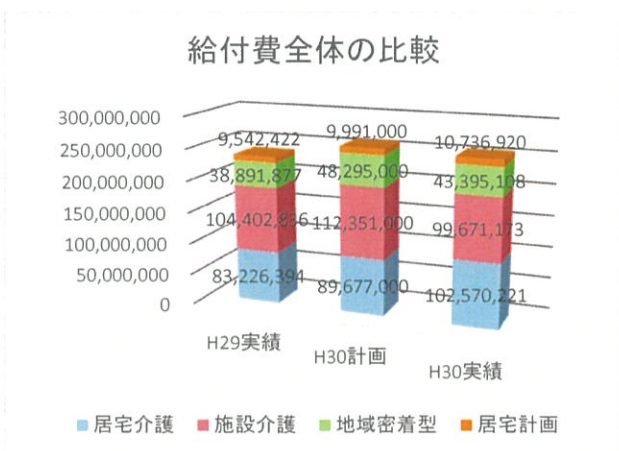
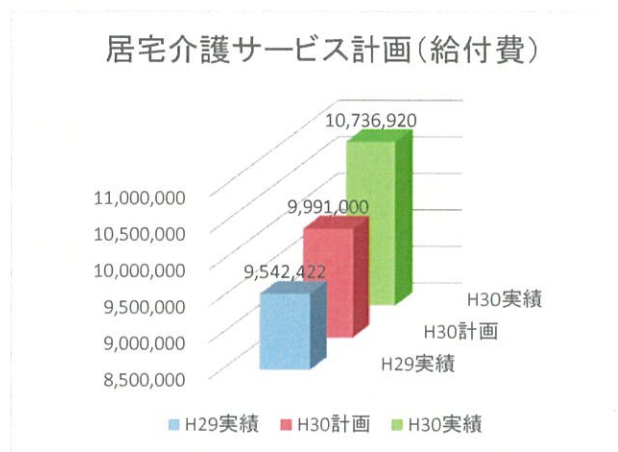
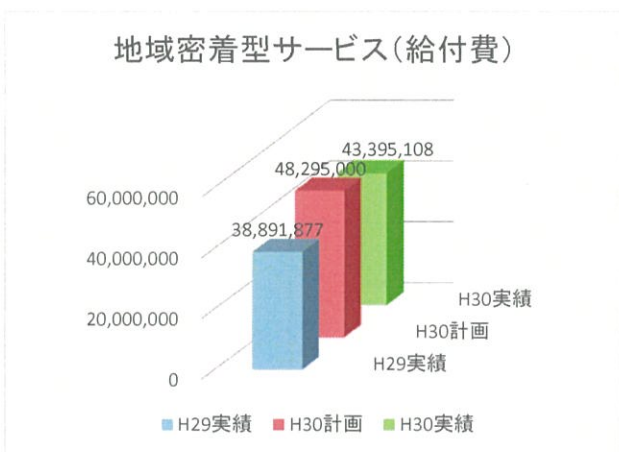
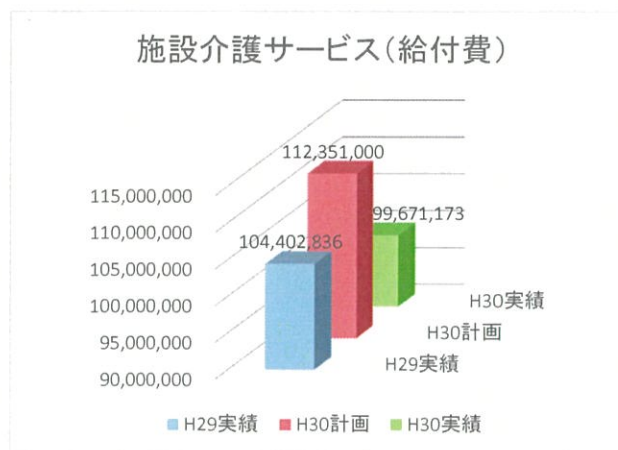
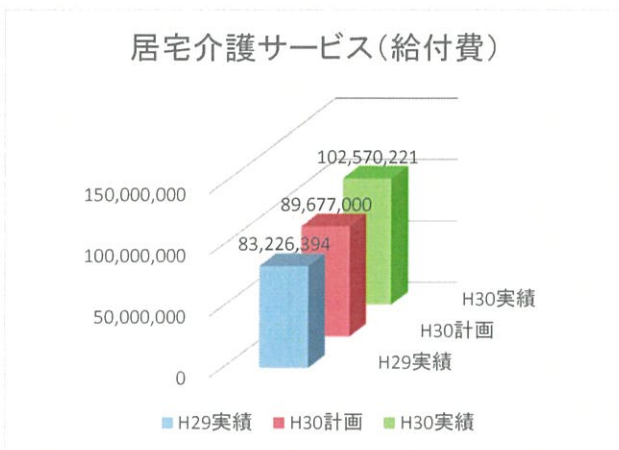


◆サービス分類毎給付費の比較

年度	居宅介護サービス	施設介護サービス	地域密着型サービス	居宅介護計画	合計
平成29年度実績	83,226,394	104,402,836	38,891,877	9,542,422	236,063,529
平成30年度計画	89,677,000	112,351,000	48,295,000	9,991,000	260,314,000
平成30年度実績	102,570,221	99,671,173	43,395,108	10,736,920	256,373,422



◆述べ受給者数とその内訳

(居宅介護サービス)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成29年度	79	84	457	279	93	46	17	1,055
平成30年度	44	83	491	308	122	68	35	1,151

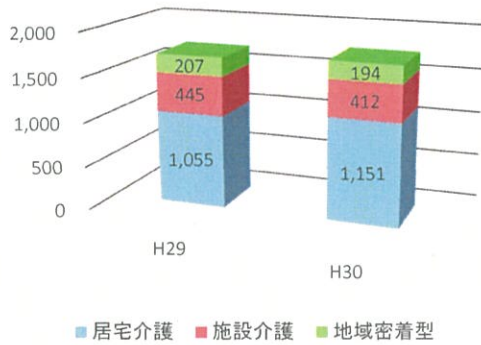
(施設介護サービス)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年度	0	0	49	54	106	146	90	445
平成30年度	0	0	11	56	109	121	115	412

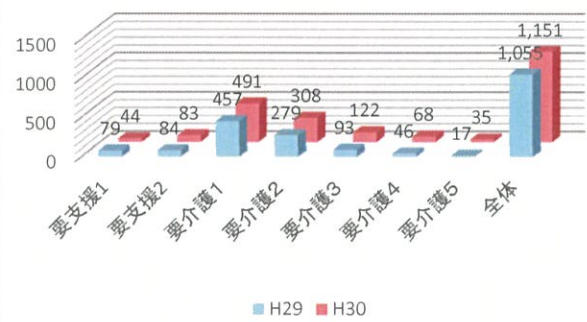
(地域密着型サービス)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年度	0	0	35	87	34	35	16	207
平成30年度	0	0	25	113	8	25	23	194

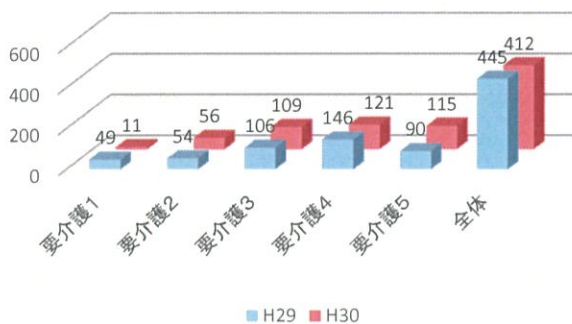
受給者の構成と比較



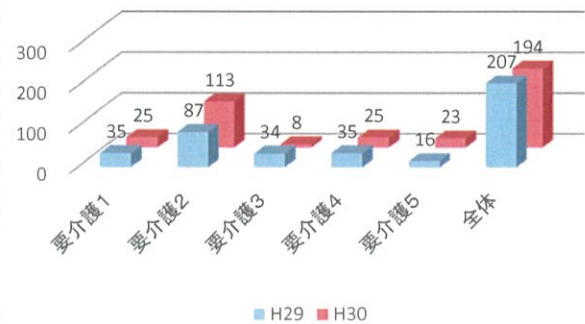
居宅介護サービス(受給者)



施設介護サービス(受給者)



地域密着型サービス(受給者)



★平成30年度における介護給付の状況★

- ・サービスに係る給付費全体(高額介護サービス費等を除く)を平成29年度と比較すると、受給者の増加に伴い増加したが、施設介護サービス費が減少したことに伴い、計画値よりも給付費実績は抑制された。
- ・居宅介護サービスは、要支援1の利用者が減少したもののその他では全体的に受給者が増え、それに伴い給付費も前年に比べ大幅に増加した。
- ・施設介護サービスは、要介護5の利用者は増加したものの、要介護1・要介護4の利用者が減少し、それに伴い給付費が減少した。
- ・地域密着型サービスは、受給者全体は減少したものの、定期巡回・随時対応型訪問介護看護・認知症対応型通所介護を組み合わせる方の増加、認知症対応型共同生活介護における加算の取得により給付費は増加した。
- ・居宅介護サービス計画(介護予防支援・居宅介護支援)は、在宅で介護サービスを利用する方の増加に伴い、大幅に給付費が増加した。
- ・給付費の推計にあたっては、高齢単身世帯・高齢者夫婦世帯の増加傾向を考慮し、施設サービスや認知症対応型共同生活介護の利用が伸びるものと考えたが、在宅生活が難しくなった場合の選択肢として、有料老人ホームや介護付き高齢者向け住宅を選ばれる方も多い。
- ・有料老人ホーム等の住所地特例者が、利用がないものと推計したサービスや想定以上回数 of サービスを受ける案件が増えている。

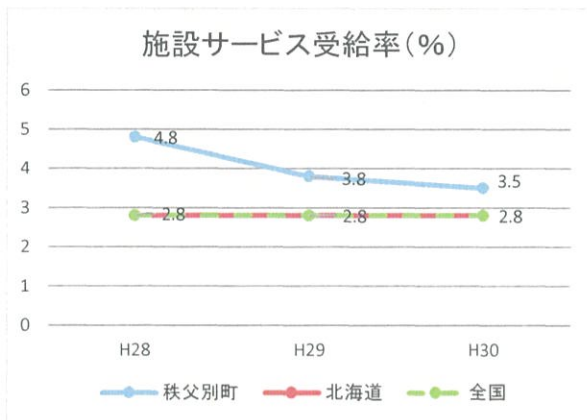
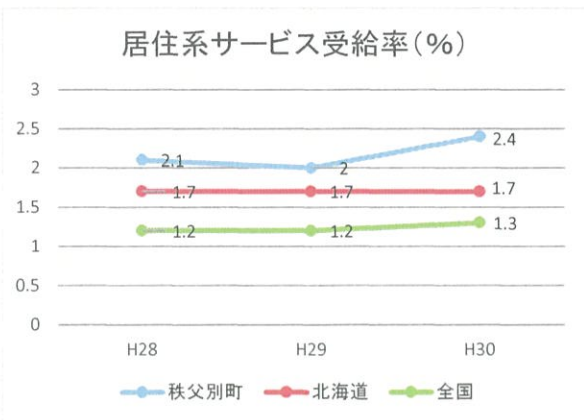
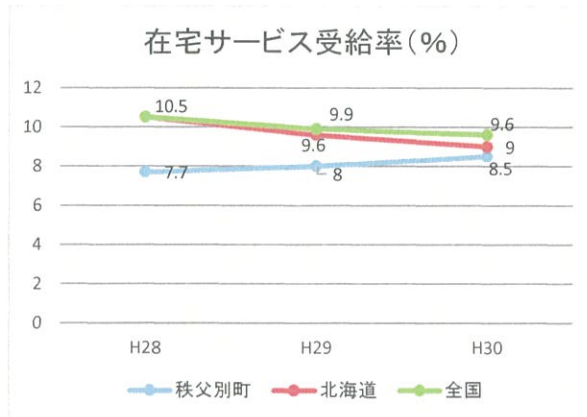
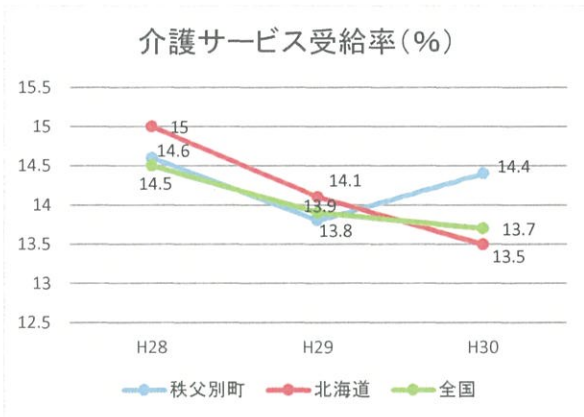
### 3. 介護サービス受給率と給付月額の様況

#### ◆介護サービス受給率

年度	(種類)	秩父別町	北海道	全国
平成28年度		14.6	15.0	14.5
	在宅サービス	7.7	10.5	10.5
	居住系サービス	2.1	1.7	1.2
	施設サービス	4.8	2.8	2.8
平成29年度		13.8	14.1	13.9
	在宅サービス	8.0	9.6	9.9
	居住系サービス	2.0	1.7	1.2
	施設サービス	3.8	2.8	2.8
平成30年度		14.4	13.5	13.7
	在宅サービス	8.5	9.0	9.6
	居住系サービス	2.4	1.7	1.3
	施設サービス	3.5	2.8	2.8

※ 介護サービス受給率＝受給者数÷第1号被保険者数÷12ヶ月

居住系サービス	介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。
施設サービス	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を指す。
在宅サービス	上記以外のサービスを指す。



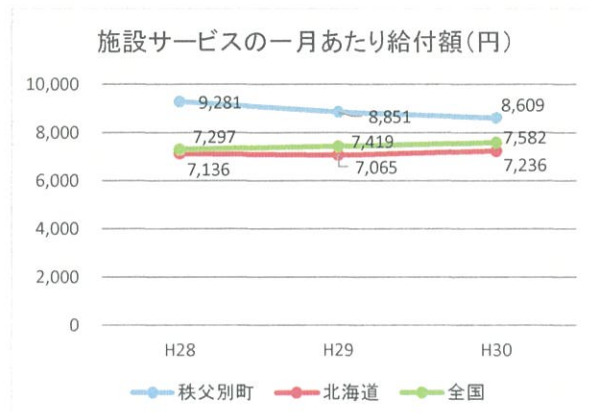
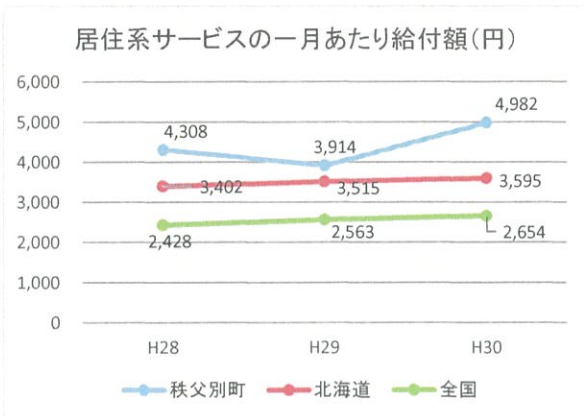
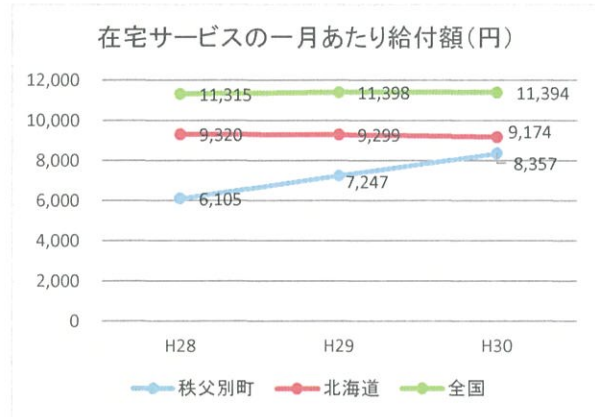
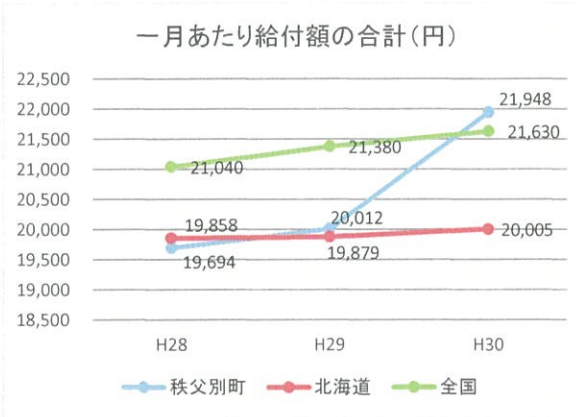
#### ★平成30年度における介護サービス受給率の様況★

- ・本町の介護サービス受給率は、平成28年度・平成29年度は全体で見ると概ね全国と同等の割合であったが、平成30年度は全道・全国平均よりも高い結果となった。
- ・在宅サービス受給率は全国・全道平均よりも低い割合だが、上昇傾向にある。
- ・居住系サービス受給率は全国・全道平均よりも高く、平成30年度にはさらに上昇した。これは、高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯の増加により、在宅生活が難しくなり特定施設への入所が増加したことが要因と考えられる。
- ・施設サービスは全国・全道平均よりも高い割合で推移しているが、減少傾向にある。
- ・居住系サービスと施設サービスの受給率の高さは、町の規模に対して、介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、有料老人ホームといった施設が存在し、「体の自由が利かなくなったら施設に」という意識が醸成されていることが一因と考えられる。

◆第1号被保険者1人あたり給付月額

年度	(種類)	秩父別町	北海道	全国
平成28年度		19,694	19,858	21,040
	在宅サービス	6,105	9,320	11,315
	居住系サービス	4,308	3,402	2,428
	施設サービス	9,281	7,136	7,297
平成29年度		20,012	19,879	21,380
	在宅サービス	7,247	9,299	11,398
	居住系サービス	3,914	3,515	2,563
	施設サービス	8,851	7,065	7,419
平成30年度		21,948	20,005	21,630
	在宅サービス	8,357	9,174	11,394
	居住系サービス	4,982	3,595	2,654
	施設サービス	8,609	7,236	7,582

※ 第1号被保険者1人あたり給付月額＝給付実績÷第1号被保険者数÷12ヶ月



★平成30年度における第1号被保険者1人あたり給付月額の状況★

- ・第1号被保険者1人あたり給付月額の合計については、平成28年度・平成29年度には全道平均に近い金額であったが、平成30年度は全国・全道平均よりも高い金額となった。
- ・受給率と同様、居住系サービスと施設サービスの給付月額は北海道・全国以上の金額となっており、在宅サービスについては北海道・全国よりも低い金額となっている。
- ・サービス系統ごとに見ると、受給率の変動に伴った変化をしている。

## 4. 介護予防・重度化防止や介護給付適正化の取組状況

### ◆介護予防・日常生活支援総合事業の推進

介護予防は高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とする取組であり、その核となる事業が介護予防・日常生活支援総合事業である。心身機能の維持・改善など高齢者本人へのアプローチと通いの場づくりなど環境へのアプローチをバランスよく実践し、要介護状態等になる予防を図る。

#### ○介護予防・生活支援サービス

##### 【事業の内容】

介護予防ケアマネジメントに基づき作成したケアプランに沿って、訪問型・通所型それぞれ2事業所により訪問型サービスや通所型サービスを提供した。

##### 【目標と実績】

	目標	実績
介護予防訪問介護相当サービス(人/月)	8	3.8
介護予防通所介護相当サービス(人/月)	10	6.9
介護予防ケアマネジメント(人/月)	15	6.5

- ・両サービスともに、資格喪失等により利用者が減少したまま推移している。
- ・新規の介護予防通所介護相当サービス利用者からは、デイサービスを使いたかったのが、通所日は楽しく過ごしているとの話があった。
- ・介護予防ケアマネジメントを地域包括支援センター(直営)他2か所委託し実施。
- ・新規や予防サービスの追加・自立によりサービス不要等の理由で利用数増減があった。
- ・希望者に利用の説明をしており積極的な周知はしていない状況がある。

##### 【課題】

- ・介護予防・生活支援サービスの更なる周知が必要と考える。

##### 【対応策】

- ・介護認定でなく基本チェックリスト該当で介護予防・生活支援サービスが利用できることを再度周知し、必要な方の利用の促進を図る。
- ・相談会を企画し各事業所のPRをしていく中で必要な方へ利用の促進を図る。

○ふれあい・いきいき広場／○出張健康相談・出張健康教室／  
○自主活動グループへの支援／○訪問型リハビリ事業

【事業の内容】

《ふれあい・いきいき広場》

高齢者の生きがいづくりや介護予防を目的として、レクリエーションや運動機能・口腔機能等を向上するための内容の集いの場を社会福祉協議会に委託し開催した。

《出張健康相談・出張健康教室》

高齢者の健康づくりや健康保持、介護予防の知識の普及のため、各町内の老人クラブに専門職（保健師、管理栄養士、歯科衛生士、作業療法士、言語聴覚士）が伺い、健康相談や講話などを行った。

《自主活動グループへの支援》

地域で介護予防を目的とした活動を行う自主グループの取組がより効果的になり、参加者が主体となって活動を継続できるよう、定期的に専門職を派遣し活動の支援を行った。

《訪問型リハビリ事業》

運動機能や口腔機能低下がみられる方を訪問し、身体機能の問題を総合的に把握・評価し、日常生活で配慮することなどを助言し、要介護状態等になることの予防を図った。

【目標と実績】

ふれあい・いきいき広場	目標	実績
実施回数(回)	11	11
延べ参加者数(人)	550	575
参加者実人数(人)	65	69

出張健康相談・出張健康教室	目標	実績
実施回数(回)	20	20
実施地区数(町内会)	11	11

自主活動グループへの支援	目標	実績
運動指導士の派遣回数(回)	4	4

訪問型リハビリ事業	目標	実績
作業療法士の訪問回数(回)	3	3
言語聴覚士の訪問回数(回)	2	2
延べ訪問人数(人)	15	12

- ・住民健診から介護予防事業の紹介など意識して繋ぐ事を行った。
- ・老人クラブの参加者数が減少してきており、ある程度の年齢になると来なくなってしまう傾向がある。来なくなってしまうと数年で介護へ移行する方が多い。

【課題】

- ・各事業の参加者が継続的に事業に参加するような方向付けを行っていく必要がある。
- ・前期高齢者からの介護予防行動を促進させる必要がある。

【対応策】

- ・事業への参加の必要性の意識付けを行っていく。
- ・前期高齢者への介護予防の視点でのアプローチを行っていく。